

6/8年版

# 軍事的対決姿勢鮮明に

政府は7日、経済財政諮問会議（議長・岸田文雄首相）を開き、経済財政運営の基本指針「骨太の方針」の原案を示しました。原案は、ロシアによるウクライナ侵略などをあげて「時代の転換点」と強調。「日米同盟の抑止力と対処力を強化する」と軍事的対決姿勢を鮮明としました。

## 「骨太の方針」原案

### 民間技術を活用

原案は「安保3文書」に基づき、軍事力を「抜

本的に強化」することを明記。「防衛生産・技術基盤を国内において維持 GX（グリーントランス・強化する」としまし

た。持续可能な軍事産業 フォーメーション」に脱炭素やDX（デジタルトランスフォーメーション）を構築するなど、武器輸出の推進などを取り組むとした。

としました。」「医生の先端技術の積極的な活用に

取り組む」として民間企業の技術などを軍事に取り組む方針を示しました。

### 雇用流動化示す

DXでは半導体支援を明記。また、与えられたデータで文章などを作り出す生成AI（人工知能）について「開発・提

供・利用を促進する」とを前提に、リスク対応などを「子育て支援」について「子育て支援」について

ながら、具体的な施策や財源については明記しませんでした。

発の再稼働を進めるほか、新規開発・建設に取り組みます。また、廃炉・労働市場改革に取り組むとを決定した原発敷地に新規建て替えをするとしました。

雇用では「横道的質上げ」を実現するとして労り組みます。また、廃炉・労働市場改革に取り組むとしています。具体的にはリスクリシング（職業能力の再学習）や成長分野への労働移動の円滑化などを前面に押し出し、自己責任を前提に格差拡大を広げる雇用の流動化を示しました。

岸田政権が目指すとする「子育て支援」は「抜本的強化」を掲げながら、具体的な施策や開発力強化などを擱け財源については明記しませんでした。